

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	氏名	株式会社 みずほ銀行 取締役頭取 藤原 弘治
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：銀行業 従業員数：29,991人（2019年6月30日現在） 資本金：1兆4040億円 ※みずほ銀行HPより (https://www.mizuho-bank.co.jp/company/info/profile/index.html)		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,417 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量（平準化補正後）		6,160 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標（目標年度の対策後排出量）		5,255 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標（目標年度の対策後排出量（平準化補正後））		5,981 t-CO ₂	
	選択	目標削減率（排出量ベース）	%
	レ	目標削減率（原単位ベース）	3.0 %
		目標削減率（平準化補正ベース）	3.0 %
目標削減率に関する考え方 <みずほ>ではCO2排出量削減目標の達成に向けて、省電力対応設備の導入や適正な運用、管理の徹底などの省エネ対策を行うとともに、社員の環境配慮意識の向上に努め、CO2排出量削減に取り組んでいます。 また、みずほ銀行では、上記以外にも、独自に制定した営業店の環境配慮に関する「<みずほ>環境基準」に基づき、太陽光発電システムやLED照明を採用する「環境配慮型店舗～<みずほ>エコ店舗～」の設置を順次検討し、CO2排出量の目標削減率（原単位ベース）年1%（新規出店増加分も見込み）を目指します。			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（延床面積）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p><みずほ>では、「環境への取り組み方針」を定め、サステナビリティ推進体制の枠組みの中で、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。持株会社であるフィナンシャルグループ（以下FG）が、グループ会社に対し、中期経営計画・業務計画において定めた温室効果ガス削減等を含む「サステナビリティ重点項目」（マテリアリティ）の提示や取組推進を指示。これを踏まえ、グループ会社において中期経営計画・業務計画を策定し、これに基づき実施した取り組み状況を、FGに報告し管理する体制を構築しています。</p> <p>これを受け、みずほ銀行では営業拠点を含めた全社でCO₂等排出削減に向けた取組みを強化していくことが重要であるとの認識し、</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市福島区野田6-5-20	氏名	三菱倉庫株式会社大阪支店 支店長 山尾 聡
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		倉庫事業に港湾運送事業、陸上・海上・航空輸送による国際輸送事業を加えた包括的でグローバルな物流サービスを提供致しております。また、データセンター対応オフィスビルの開発・賃貸を中心に、商業施設、住宅も取扱う不動産事業も営んでおります。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間											
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)								
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		10,353 t-CO ₂									
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		11,773 t-CO ₂									
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		10,042 t-CO ₂									
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		11,420 t-CO ₂									
	選択	レ	3.0 %								
			3.0 %								
目標削減率に関する考え方											
<p>当社の大阪府内でのエネルギー消費は、電気使用量が大半を占め (全体の約8割)、その大部分が倉庫事業における定温・冷蔵倉庫、及び不動産事業におけるオフィスビルでの空調機利用によるものです。そこで本計画書では、施設の延床面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2022年度までに大阪府内において、温室効果ガスを年率1% (原単位ベース) 削減する目標を設定するとともに、総排出量についても削減に努めていきます。</p> <p>当社は、改正省エネ法の「特定事業者」に該当し、所有・賃貸借する施設について、2018年度から5ヵ年で原単位あたり年平均1%以上の使用エネルギー削減を目標に掲げ、改善に取り組んでおります。本計画書は、その取り組みを反映した内容となっております。</p>											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標年度における吸収量</td> <td style="text-align: center;">t-CO₂</td> <td style="text-align: center;">吸収量による削減率</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>				植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量											
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%								

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループは2006年に策定した「環境方針」、当該環境方針の具体的な指針として策定した「環境ボランティアプラン」に基づいて、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。 ・CSR担当常務役員を委員長、各部室長を委員とする「CSRコンプライアンス委員会」を設置し、同委員会において目的・目標を

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル	氏名	三菱地所株式会社 代表執行役 吉田 淳一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理 収益用不動産の開発・資産運用 住宅用地・工業用地等の開発、販売 余暇施設等の運営 不動産の売買、仲介、コンサルティング		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			49,975 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			52,418 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			48,475 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			50,922 t-CO ₂
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.1 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	2.9 %

目標削減率に関する考え方

ビルの入居率について各々100%に近い状態であり、入居率の大幅な増加は見込まれない為基準年比3%の削減を目指す。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (稼働面積 (共用部面積+貸付面積))
 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

テナントビルであるので貸付面積 (テナント入居率) の増減がエネルギー使用量へ影響する為、温室効果ガス排出量は【共用部+貸付面積】を稼働面積とし、これを母数に排出原単位を設定した。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

OAPタワーならびにグランフロント大阪北館・南館 (とうめきた広場) で省エネルギーの推進と温暖化ガスの排出削減に努める。毎月担当者会議を開催し、省エネルギー対策の立案と検証を行い、毎月のエネルギー使用量を報告すると共に使用量増減の分析を行う。